**ベネズエラ情勢（内政・外交：平成２８年８月）**

**１　内政**

1. **大統領罷免国民投票に関する動き**

ア　１日，全国選挙評議会（ＣＮＥ）は，１％の有効署名が，カラカス首都圏及び全国２３州において確認されたこと，及び，野党連合ＭＵＤを国民投票を推進する団体として承認する旨を発表した。

イ　２日，野党連合ＭＵＤは，２０％の署名集めの申請書を全国選挙評議会（ＣＮＥ）に提出し，２４日～２６日に署名集めを実施できるように要請した。

ウ　９日，ルセナ全国選挙評議会（ＣＮＥ）委員長が，大統領罷免国民投票を要請するための２０％の署名集めは１０月末頃となる見込みであるとして，国民投票の年内実施が困難であることを示唆する会見を行った。それに対し，１１日，ＯＡＳ加盟国の内１５か国が，大統領罷免国民投票を遅延なく進めるように要請するコミュニケを発出した。

エ　２４日，全国選挙評議会（ＣＮＥ）は，野党連合ＭＵＤが提出した２０％の署名集めの申請を承認，９月１３日までに署名場所の選定等を行うと発表した。

1. **９月１日野党によるデモへ向けた動き**

ア　８日，野党連合ＭＵＤが，９月１日，カラカスにおいて，大統領罷免国民投票の年内実施を要求するデモを全国選挙評議会（ＣＮＥ）本部に向けて行うことを決定するとともに，同デモへの参加呼びかけを開始した。２３日からは，アマソナス州知事と先住民団体等が，９月１日のデモに参加するため，カラカスに向けて徒歩による移動を開始する等，各地からカラカスへ集結が始った。

イ　２２日，与党のホルヘ・ロドリゲス・リベルタドール市長等が，９月１日の野党のデモに対抗すべく，与党デモに参加するよう国民へ呼びかけ，国民投票への参加の呼びかけに署名した公的機関の管理職者は，４８時間以内に辞職するようにと脅迫した。

ウ　２７日，セバージョス前サン・クリストバル市長（２０１５年より自宅軟禁中）が，内務司法省諜報局（Ｓｅｂｉｎ）により，刑務所に移送され，２９日に，ヨン・ゴイコチェア大衆意志党党員が，３０日に，カルロス・メロ革新進歩党（党首：ファルコン・ララ州知事）党員が逮捕される等，９月１日のデモを前に内務司法省諜報局（Ｓｅｂｉｎ）による野党連合ＭＵＤ関係者の逮捕等が相次いだ。

**（３）コロンビア国境**

ア　４日，ロドリゲス外相とオルギン・コロンビア外相が当国外務省において，国境問題について協議し，１１日，マドゥーロ大統領とサントス・コロンビア大統領が，段階的に国境閉鎖を解除していくことで合意した。

イ　１３日，コロンビアとの国境５か所（午後より１カ所さらに解除）において，６：００～２１：００までの間，歩行による通過の解除が開始された。コロンビア政府筋によると，国境解除から一週間で，３２万６，０００人のベネズエラ国民が，生活必需品を購入するため国境を越えた。

**（４）その他の政府・与党の動き**

ア　２日，マドゥーロ大統領が，３名の閣僚の交替を発表，ネストル・レベロル新内務司法大臣，カルロス・ファリア新産業・商業大臣（経済担当副大統領兼任），リカルド・モリーナ新運輸・公共事業大臣（社会主義領域開発担当副大統領兼任）が就任した。

イ　９日，マドゥーロ大統領が，２０２０年東京五輪に向け，アスリート高等養成所を建設するように青年・スポーツ大臣に指示し，日本の関係当局と話していると発言した。

ウ　２０日，マルドナド青年・スポーツ大臣と松野文部科学大臣が，リオ・デジャネイロにおいて会談した。

エ　２２日，レベロル内務司法大臣は，米国司法省に麻薬取引容疑で起訴されていることを否認し，かかる起訴は，政府の不安定化を狙ったものであると発言した。

オ　３１日，マドゥーロ大統領は，最高裁に，非常事態及び経済緊急事態宣言の下，国会議員特権を取り消す決定を準備するよう要請した。

**（５）その他国会・野党の動き**

ア　４日，フロリド国会外交委員会委員長等同委員会所属の国会議員３名（野党連合ＭＵＤ）等が，ニカラグアのマナグア国際空港において，入国を拒否され，強制送還された。

イ　１０日～１１日，カプリレス・ミランダ州知事が，パナマ，ペルーを訪問し，バレーラ・パナマ大統領，クチンスキー・ペルー大統領とそれぞれ会談し，大統領罷免国民投票の年内実施への支援等を要請した。

ウ　１１日，マルケス国会第一副議長が，テレビインタビューにおいて，アルプ国会議長に，政府との対話を進めるよう進言していると発言した。

エ　１７日，国会は，１日に最高裁選挙法廷が，当選保留となっているアマソナス州選出議員２名及び南部（アマソナス州，アプーレ州）先住民枠選出議員１名（３名とも野党連合ＭＵＤ所属）の国会における宣誓を無効とする判決を拒否すると決議した。

オ　２３日，アルプ国会議長等国会議員が，検察庁に対し，最高裁は，国会の権限を侵害する違法な判決を下していると告発した。

**（６）その他**

ア　１２日，カラカス控訴審裁判所は，レオポルド・ロペス大衆意志党党首に対し，第一審と同じく，１３年９か月７日の有罪判決を下した。

イ　２０日，最高裁は，国会におけるマルコ・トーレス食糧大臣の問責動議やマドゥーロ大統領の直近の政令を拒否する審議等７件の国会審議の効力を保留するよう命じた。

**２　外交**

**（１）メルコスール**

ア　３日，マドゥーロ大統領は，「アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ政府により構成される新三国同盟と米国が，メルコスール議長国であるベネズエラを妨害している。」と発言し，５日，外務省は，ベネズエラの議長国就任の象徴としてメルコスールの旗を外務省に掲げた。

イ　５日，テメル・ブラジル大統領代行，マクリ・アルゼンチン大統領，カルテス・パラグアイ大統領が，リオ・デジャネイロにおいて，ベネズエラの加盟国の資格を降格させることにより，ベネズエラの拒否権をはく奪する方途等について討議し，１３日，ブラジル，パラグアイが，メルコスール加盟にかかる議定書の規定を，同議定書が定める期日である８月１２日までに履行できなかったベネズエラに対し，法的措置を決定すべきであると表明した。また，１９日，ロイサガ・パラグアイ外相が，ベネズエラとの関係は冷え切っており，パラグアイへ召還したハーラ当地パラグアイ大使をカラカスに帰任させることはないと発言した。

ウ　２３日，メルコスール会合が，アルゼンチン，パラグアイ，ブラジル，ウルグアイのコーディネーターによって開催され，会合後，ガウト・パラグアイ外務次官は，「４か国の間で，多くの意見に一致がみられた。」と発言した。欠席したベネズエラは，議長国ではないアルゼンチンによって招集された会合は不当であると非難し，別途，２４日に会合を招集した。

エ　２４日，ウルグアイ，ボリビア（当館注：２０１２年１２月加盟議定書に署名し，各国議会の批准待ち。現在，議決権はない），ベネズエラによる，メルコスール・コーディネーター会合が開催された。コンスタント・ベネズエラ・メルコスール・コーディネーターは，ベネズエラが，議長国を務める間は，社会アジェンダを優先し，キューバ，ロシア，中国のような国との全ての合意や連携を継続すると発言した。

**（２）対米**

ア　１日，ケリー米国務長官は，全国選挙評議会（ＣＮＥ）による大統領罷免国民投票の遅延を非難した。

イ　１日，米国ニューヨーク裁判所が，レベロル元国家警備軍司令官兼元麻薬取締庁（ＯＮＡ）副長官（現内務司法大臣）とエディルベルト・モリナ麻薬取締庁（ＯＮＡ）副長官が麻薬取引で起訴されていることを明らかにした。

ウ　１５日，トルドー米国務省報道官が，米国は，レオポルド・ロペス大衆意志党党首の控訴審において，第一審と同様の有罪判決が下されたことについて，極めて憂慮していると発言した。

エ　２５日，３３名の米国議会の議員が，ケリー国務長官及びルー財務長官宛に「民主主義を毀損するベネズエラの権力機関職員等にさらに制裁を科すべきである。」旨の書簡を送付した。

オ　２８日，米国は，カービー米国務省報道官名の声明において，セバージョス前サン・クリストバル市長（野党）の収監決定を非難した。それに対し，マドゥーロ大統領は，米国は，９月１日に行おうとしているクーデター計画の首謀者であると発言した。

**（３）その他**

ア　９日，アルゼンチンを訪問中の潘基文国連事務総長が，メディアに対し，ベネズエラに人道的危機が存在すると発言した。

イ　１３日，マドゥーロ大統領は，フィデル・カストロ・キューバ前国家評議会議長の９０歳の生誕式典に出席した。

イ　１５日～１６日，第５回中国・ベネズエラ高級事務レベル会合が，カラカスにおいて開催された。

ウ　１５日～１９日，ロドリゲス外相及びデル・ピノ石油大臣兼ＰＤＶＳＡ総裁が，主要産油国との協議及び，第１７回非同盟諸国運動（ＮＡＭ）首脳会議の招待状を手交する目的等で，イラン，カタール，サウジアラビア，オマーン，インド，トルコを外遊した。

エ　２５日，シンティア・ビテリ・エクアドル国会議員（大統領候補）一行が，収監中のレオポルド・ロペス大衆意志党党首及び，家宅軟禁中のレデスマ・カラカス大市長を訪問しようとしたところ，内務司法諜報局（Ｓｅｂｉｎ）により，強制送還された。２６日，当国外務省は，同国会議員一行が国内において，ベネズエラの国内問題に明らかに干渉する扇動的，かつ不安定化をもたらす活動を行ったとして，その滞在許可の取消しを決定したことを明らかにするコミュニケを発出した。

カ　２７日，マドゥーロ大統領，ロドリゲス外相は，カラカスにおいて，ザリーフ・イラン外相と二国間協力について協議した。

カ　３０日～３１日，Ｌｅ　Ｍｏｎｄｅ（フランス）, Ｒａｄｉｏ　Ｃａｒａｃｏｌ（コロンビア）, Ｃａｒａｃｏｌ　ＴＶ（コロンビア）, Ｍｉａｍｉ　Ｈｅｒａｌｄ（米国）, ＮＰＲ（米国），ＡｌＪａｚｅｅｒａ（カタール）等の海外メディアが，マイケティア国際空港において，入国を拒否された。

キ　３１日，ルセフ・ブラジル大統領が罷免されたことに関し，マドゥーロ大統領は，「これは，ブラジル議会によるクーデターであり，在ブラジル・ベネズエラ大使の召還及び議会クーデターにより成立した政府との政治・外交関係の凍結を決定した。」と発言し，外務省も同内容のコミュニケを発出した。また，ブラジル外務省も当地ブラジル大使を召還した。